

平成30年度

政策分野別主要施策 評価調書

政策分野別の主要施策

〔ふくしまの礎〕人と地域が輝く“ふくしま”

1 子ども・子育て	P2
2 教育	P3
3 文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	P4
4 まちづくり・地域づくり	P5
5 過疎・中山間地域	P6
6 避難地域の再生・避難者の生活再建	P7

〔柱Ⅰ〕いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”

1 農林水産業	P8
2 商工業・サービス業	P9
3 再生可能エネルギー	P10
4 雇用・産業人材の育成	P11
5 観光・交流	P12
6 交流基盤・物流基盤	P13

〔柱Ⅱ〕安全と安心に支えられた“ふくしま”

1 健康づくり・健康管理	P14
2 医療	P15
3 介護・福祉	P16
4 日常生活の安全と安心	P17
5 原子力災害対策	P18
6 大規模災害対策・危機管理体制	P19

〔柱Ⅲ〕人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”

1 人権の尊重・男女共同参画社会	P20
2 思いやりと支え合い	P21
3 自然環境・景観の保全、継承	P22
4 低炭素・循環型社会	P23



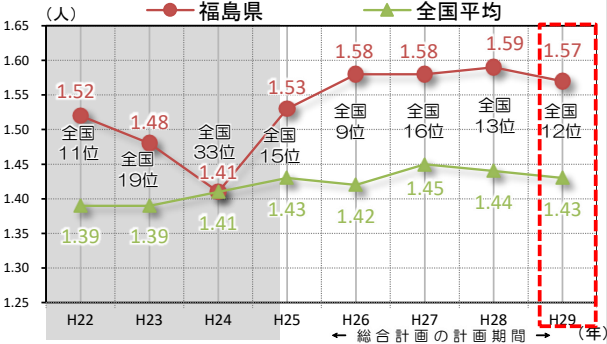
安心して出産できる環境づくり
日本一安心して子育てできる環境づくり
結婚を支援する仕組みづくり

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成

合計特殊出生率

1人の女性とその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数



指標の評価

(-)

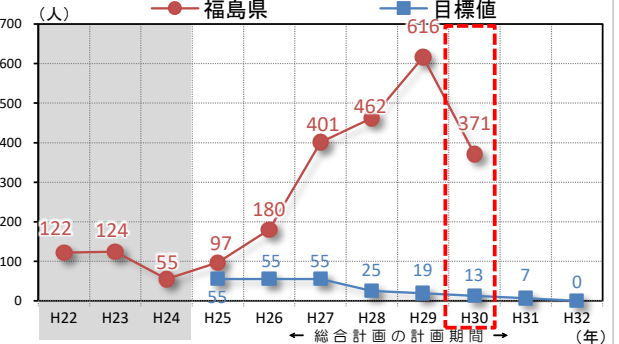
晩婚化、未婚化とともに震災・原発事故等により平成24年まで低下傾向。

平成25年以降、上昇基調に転じ、平成29年は前年を下回るが、震災前の水準を上回る(全国的にみても高い水準)状況。

【出典】人口動態統計月報年計の概況(福島県)

保育所入所待機児童数

認可保育所等の利用申込がなされているが利用していない児童数



指標の評価

(H30年度)

D (70%未満)

平成25年以降、上昇傾向が続いており、平成27年度に導入された「子ども・子育て支援新制度」により利用対象者の拡大や全国的な保育需要の高まりにより急増。平成30年は施設整備や保育士確保等により減少傾向。

【出典】保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)

人口減少・高齢化対策プロジェクト

結婚から子育てまで みんなで支える環境整備事業

- ・ライフステージに応じた相談支援(ふくしま結婚・子育て応援センターの運営)
- ・世話やき人養成、「はぴ福なび」
- ・イクメンセミナー、相談会開催



一部新規

人口減少・高齢化対策プロジェクト

保育の受け皿確保推進事業

- ・市町村が行う待機児童対策の先進事例周知や助言及び対策会議開催
- ・市町村の保育相談窓口における幼稚園を含めた情報の提供



新規

子ども・若者育成プロジェクト

市町村妊娠出産包括支援推進事業

- ・妊娠期から子育て期までの相談や支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の市町村設置を促進。(連絡調整会議や妊産婦支援研修会の開催。)

妊産婦メンタルヘルスケア推進事業

- ・県医師会と連携し、産婦人科医師や市町村保健師等を対象とする「周産期メンタルヘルス研修会」を開催。

子ども・若者育成プロジェクト

保育人材総合対策事業

- ・保育士修学資金特別貸付
- ・保育士就職セミナー開催
- ・中高生向け保育現場体験
- ・市町村が行う宿舍借上支援等



一部新規

主な課題と今後の方向性

課題

結婚や出産、子育てを考える方が安心して実現できる環境の整備や社会・家族の支援充実が必要。

安心して子育てしやすい県づくりを進めるため、施設整備や保育士確保による待機児童の解消が必要。

方向性

結婚から子育てまでの切れ目ない支援を継続するとともに、県民全体で応援する気運を高め、社会全体で子育てを支える環境整備や県民自らが築く取組を推進。

保育の実施主体である市町村のニーズ(地域の実情)に応じて、保育所等の整備を進めるとともに、幼稚園等との連携や保育士の育成・確保及び就労環境整備を推進。

知・徳・体のバランスの良い育成と、
生き抜く力をはぐくむ教育
学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育
安全・安心で質の高い教育環境の実現

関連する重点や総合戦略プロジェクト

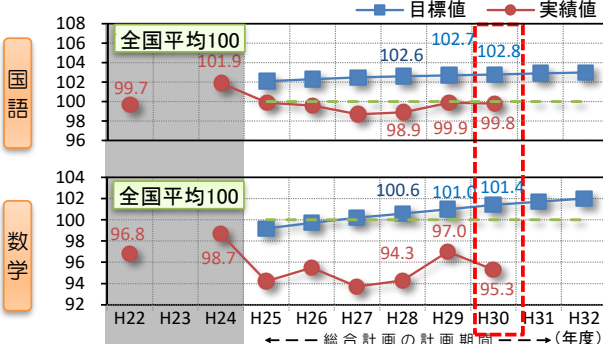
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑥子ども・若者育成
- ⑨新産業創造



現状分析(主要指標)

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均回答率



※小学6年生(H30年度)国語100.3、算数99.9

指標の評価 (H30年度) **国語:B(80~100%) 数学:B(80~100%)**

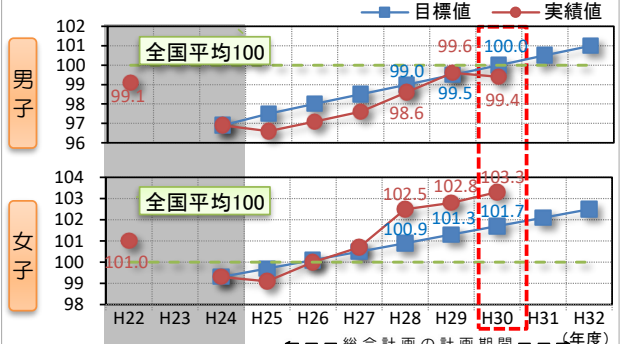
平成30年度から数値処理方法を文部科学省の方針に準じて変更したため、前年度と単純比較できないが、国語はおおむね全国平均。

一方、数学は全国平均を下回る状況。

【出典】全国学力・学習状況調査(文部科学省)

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

平成20年度全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※中学2年(H30年度)男子100.3、女子102.9

指標の評価 (H30年度) **男子:B(80~100%) 女子:A(100%以上)**

子どもの体力は震災後大きく落ち込んだが、震災前の本県の体力合計点の平均を超えるなど、全体的に回復傾向にある。

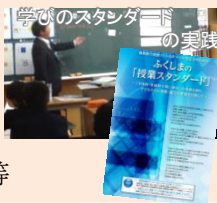
【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

子ども・若者育成プロジェクト

「学びのスタンダード」推進事業

一部新規

- ・教員の授業づくりの指針となる「授業スタンダード」の活用
- ・家庭の学習や指導方法をまとめた「家庭学習スタンダード」の活用
- ・授業改善へ向けた取組の普及等



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

- ・「運動身体づくりプログラム」を推進する専門アドバイザーの派遣
- ・体力・運動能力、健康診断結果等を自己管理する自分手帳の活用
- ・食育等による健康増進等



子ども・若者育成プロジェクト

「ふくしま活用力育成シート」実践事業

新規

- ・全国、県学力調査等の課題分析弱点克服のためのシート作成による児童生徒の活用力育成と授業づくり等



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト

- ・自然体験を通じた子どもと家族の体力向上、健康増進
- ・自然体験イベント(ふくしまキッズフェスタ)開催



【参考】

平成29年度	未来キッズ生き生き事業	20回開催 5,139人参加
実績	ふくしまキッズフェスタ	3,213人参加

主な課題と今後の方向性

課題

特に数学分野の学力が全国平均を下回る状況が恒常化しつつあり、全県的な指導の充実や工夫・改善が必要。

震災・原発事故に伴う屋外活動の制限等により損なわれた運動習慣の形成が必要。

方向性

教師の授業力や児童生徒の活用力育成、家庭学習の質の向上に向けた取組を推進。

学校体育や社会体育において、運動の機会を確保し、運動習慣を形成する取組を推進。



文化・スポーツの振興

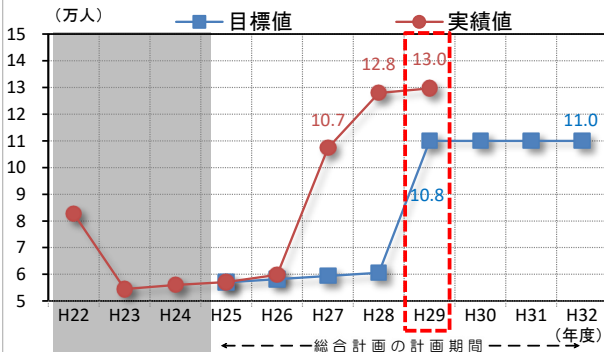
若者・女性・高齢者の活躍の場づくり
生涯学習の場づくり

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑥子ども・若者育成
- ⑩風評・風化対策

県民カレッジ受講者数

県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPOなどの関係機関が実施する各種講座



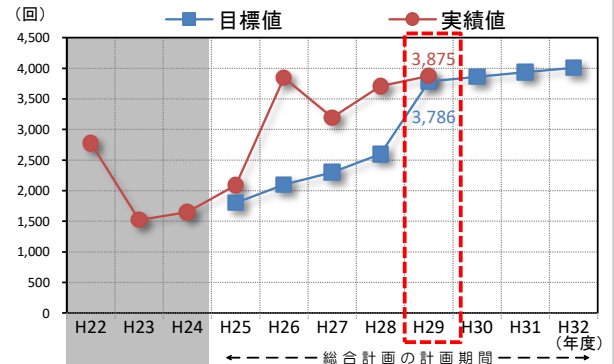
指標の評価 (H29年度) **A(100%以上)**

震災の影響により事業が実施できなかった市町村が減少してきたことや講座数を増やしたこと等により増加傾向。

【出典】市町村生涯学習行政に関する調査及び福島県生涯学習関連事業(福島県)

生涯スポーツ関連行事の開催回数

市町村で実施しているスポーツ関係行事



指標の評価 (H29年度) **A(100%以上)**

- ①各市町村の体育施設が震災以前の状況に回復してきていること。
- ②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への機運醸成をととして、各市町村が関係事業を増加させたこと。

【出典】市町村活動状況調査(福島県)

現状分析(主要指標)

代表的な取組

県民カレッジ推進事業

- ・県民の生涯学習活動を支援(生涯学習機会の提供)

[参考]平成29年度の実績 (市町村)

受講者数 **91,112人**

【代表的な事業】

いわきヒューマンカレッジ、野口英世記念ばんだい高原国際音楽祭、會津稽古堂まつり、会津美里ふれあいウォーク2017、ふるさと学びカレッジ、高等学校開放講座事業

人口減少・高齢化対策プロジェクト

高齢者の健康・生きがいづくり事業

- ・高齢者向けのスポーツ・文化等のイベントの開催
- ・高齢者団体等への「いきいき長寿県民賞」授与



風評・風化対策プロジェクト

2020東京オリンピック・パラリンピック

新規

関連復興推進事業

- ・オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向け、多様な主体と連携し、各種イベント等でスポーツ体験や野球(ソフトボール)教室を実施。

子ども・若者育成プロジェクト

未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾

- ・スポーツ体験を通じた運動や習慣づくり
- ・トップアスリート等との交流による夢・希望の育成



主な課題と今後の方向性

課題

復興・創生にはひとつづくりが基礎であり、ライフステージに応じた生涯学習の機会の提供が必要。

県民が生涯にわたってスポーツに親しむことができるための環境や機会が必要。

方向性

行政や関係機関等の連携・協力をさらに深め、県民が主体的、継続的に様々な生涯学習活動に取り組めるよう支援。

「2020年東京オリンピック・パラリンピック」や「ラグビーW杯2019」などの大規模国際大会開催を契機とし、スポーツに親しむ機会の創出を図る。



広域的なまちづくり・地域づくり

関連する重点や総合戦略プロジェクト

中心市街地の活性化

NPO法人・ボランティア・地域コミュニティの活動の支援

分権型社会への対応

①人口減少・少子高齢化対策

②避難地域等復興加速化 ③生活再建支援

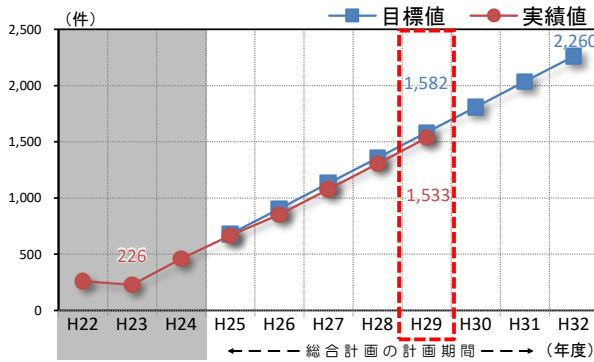
⑧中小企業等復興 ⑩風評・風化対策

⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

現状分析 (主な指標)

地域づくり総合支援事業採択件数 ※ 累積

地域づくりを推進する民間団体や市町村等の取組への補助件数



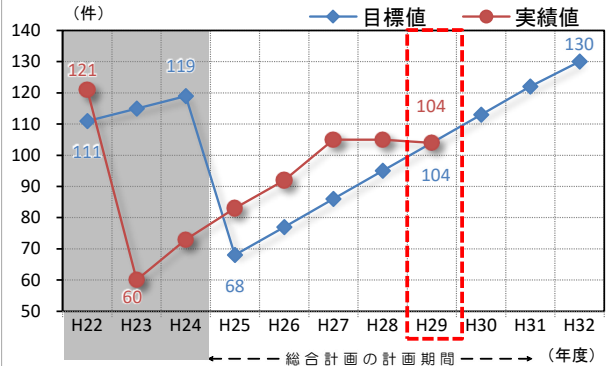
指標の評価
(H29年度)

B (80~100%)

民間団体や地域住民、市町村による地域活性化の取組を着実に支援。
少子・高齢化に加え、震災の影響等により、採択件数は目標値をやや下回る傾向。

【出典】福島県企画調整部調べ

NPOやボランティアと県との協働事業数



指標の評価
(H29年度)

A (100%以上)

平成23年度の事業数は震災の影響により激減。その後、復興支援等に取り組むNPO法人の増加により増加傾向。平成27年度以降は、ほぼ横ばい。

【出典】福島県協働事業等

風評・風化対策強化プロジェクト

地域創生総合支援事業 サポート事業

・住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するための取組を支援

【参考】平成29年度の主な実績

「一般枠」採択件数 128件

「地域資源事業化枠」採択件数 4件

民間団体が行う広域的な視点に配慮された事業等を支援

地域資源を活用した事業化に取り組む民間企業等へ支援



人口減少・高齢化対策プロジェクト

NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業

・NPO法人におけるインターンシップ活動等を行う取組を支援



【参考】平成29年度の主な実績

インターンシップ参加学生数 47名

人口減少・高齢化対策プロジェクト

リノベーションまちづくりプロジェクト

・外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを創出

【参考】平成29年度の主な実績

実施 会津若松市七日町通りまちなみ協議会、大町四ツ角中央商店街



主な課題と今後の方向性

課題

少子・高齢化、商店街の空洞化、都市への人口流出などの課題を解決するには、魅力ある地域づくりが必要。

NPO法人・まちづくり団体等の活動は復興に大きく寄与しており、継続的な活動が必要。

方向性

地域にある潜在資源を発掘・最大限活用し、魅力ある地域づくりを推進。

地域将来を担う若者や子どもたちによる活動等により、NPO法人・まちづくり団体等の活動を強化。



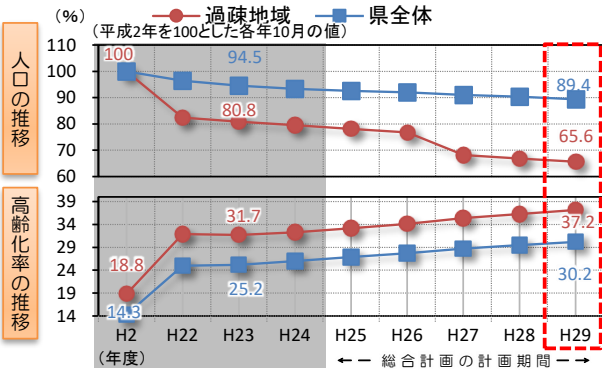
地域力の育成
働く場と収入の確保
生活基盤の改善
奥会津地域の振興

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑦農林水産業再生

現状分析 (主な指標)

過疎地域の人口減少・高齢化



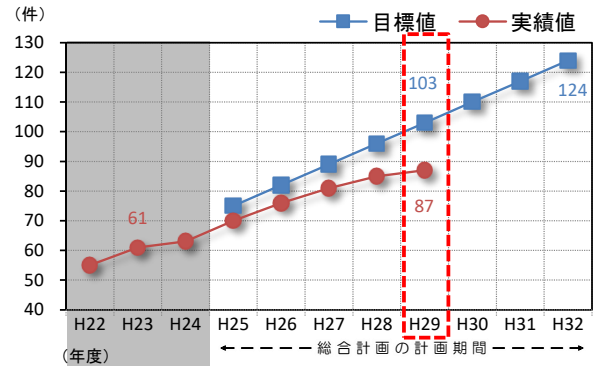
参考指標

県面積の8割を占める過疎・中山間地域においては、過疎化・高齢化の進行に加え、震災の影響により、地域活力の低下が深刻な状況。

【出典】福島県企画調整部調べ

「地域づくり計画」策定件数(累積)

過疎・中山間地域の振興を目的とする地域づくりに係る計画件数



指標の評価
(H29年度)

B (80~100%)

過疎化・高齢化の進行により、地域の若い担い手が減少する中、地域づくり計画の策定数についても毎年度の目標数値を下回る傾向。

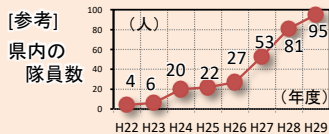
【出典】福島県企画調整部調べ

代表的な取組

人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域おこし協力隊支援事業

・地域産業の後継者育成や奥会津地域等の活性化のための協力隊を設置



雄国根曲以竹細工(喜多方市)

人口減少・高齢化対策プロジェクト

「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業

・企業と連携した中山間地域における新しいビジネスモデルの創出
※周年雇用の確保と所得向上



木質ポイラーを活用した冬期間の菌床しいたけ栽培

人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふくしまふるさとワーキングホリデー事業

・県外の若者等が一定期間滞在し、働きながら福島の暮らしを学び体験するワーキングホリデーを実施

【参考】平成29年度の実績
参加者 74人



都市部の大学生等が対象ふるさとワーキングホリデー

人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域創生総合支援事業 サポート事業 (過疎・中山間地域集落等活性化枠)

・住民が実施する過疎・中山間地域の集落再生の取組を支援

【参考】平成29年度の実績
採択件数 17件



大学生による集落活性化(二本松市)

主な課題と今後の方向性

課題

人口減少・高齢化の進行に加え、震災の影響により、様々な担い手が不足し、地域コミュニティの維持が困難。

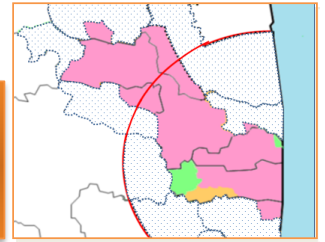
自然や食文化など、中山間地域特有の資源を活かした地域活性化が必要。

方向性

地域外の若い力を新たな担い手として受け入れ、定住を促進するため、引き続き、働く場と住居の確保など、受け入れ体制の充実を図る。

地域資源の活用はもとより、都市住民や若者、企業等と連携した地域の活性化を図る取組を支援。

6 避難地域の再生・避難者の生活再建



避難解除等区域における復興・再生に向けた取組

関連する重点や総合戦略プロジェクト

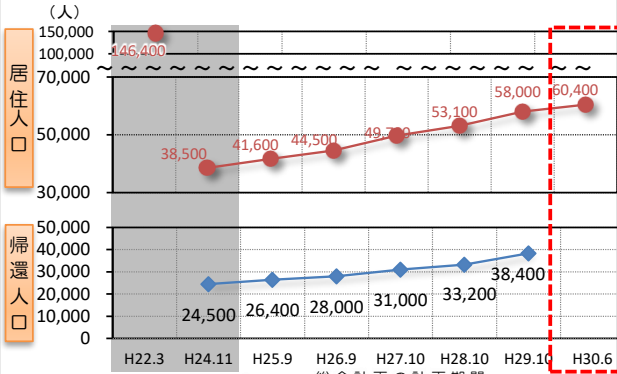
将来的に住民の帰還を目指す区域における復興・再生に向けた準備

- ② 避難地域等復興加速化
- ③ 生活再建支援
- ⑧ 中小企業等復興

避難者の生活再建・事業再開支援

現状分析 (主な指標)

避難地域の居住人口・帰還人口



指標の評価 (一)

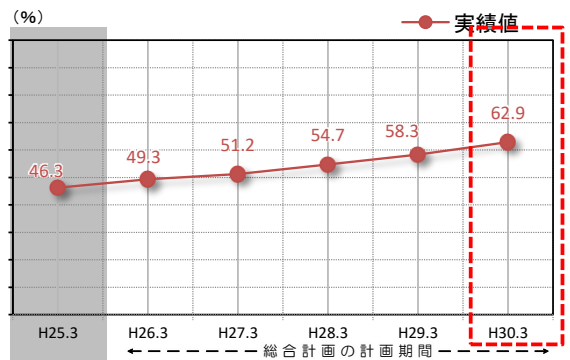
避難指示の解除に伴い、居住人口、帰還人口ともに緩やかな増加傾向。(帰還人口は集計中)

【居住人口】旧警戒区域、旧計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域に指定された地域から避難し対象地域内に帰還した人数、新たに移住してきた人数、対象地域から避難することなく居住している人数の合計

【帰還人口】居住人口のうち、対象地域から避難し、対象区域内に帰還した人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

避難地域の事業の再開状況



指標の評価 (一)

平成26年10月に避難指示が解除された川内村や平成28年6月に解除された葛尾村は約9割の会員事業者が事業再開したが、平成29年3月以降に解除された町や帰還困難区域がある町における事業再開率は低い水準。

【出典】福島県商工労働部調べ

避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域復興拠点推進事業

- ・避難地域12市町村の復興拠点づくりを支援

【参考】整備された復興拠点



中小企業等復興プロジェクト

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

- ・避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援。事業再開に要する初期投資費用の一部を補助。

【参考】平成29年度
事業再開等支援補助金採択件数 387件

生活再建支援プロジェクト

ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

- ・避難した県民に対し、自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援



避難地域等復興加速化プロジェクト

復興まちづくり加速支援事業

- ・帰還した住民の生活に必要な公設商業施設の運営経費の支援
- ・商業まちづくりに関する復興課題の解決等を支援する専門家を派遣



主な課題と今後の方向性

課題

居住人口、帰還人口のさらなる増加のため、生活環境の整備や避難指示解除後の住民の帰還支援が必要。

住民帰還が十分に進まないこと、事業再開が進まないことによる悪循環が生じている。

方向性

復興拠点や広域インフラなどの整備、医療・介護・福祉サービスの確保とともに、仮設住宅等からの移転支援や継続的な情報提供等による帰還支援を推進。

顧客の確保と従業員の確保のため住民帰還に向けた環境整備とともに、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を継続。

ふくしまの柱 1 農林水産業

安全・安心な農林水産物の提供

県産農林水産物のブランド化・高付加価値化
農業、林業・木材産業、水産業の再生

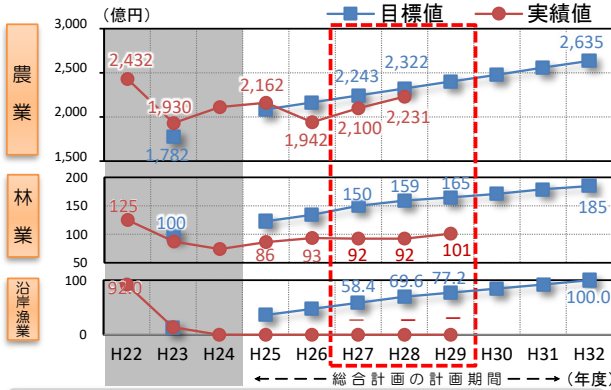
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③農林水産業再生
- ④環境回復
- ⑩風評・風化対策



現状分析 (主な指標)

農林水産業の産出額

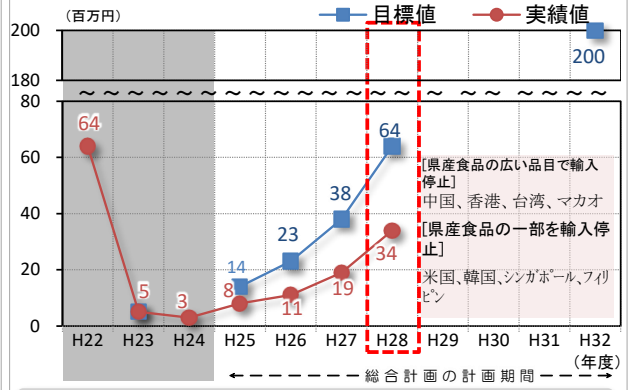


指標の評価 (H28年度) 農業:B(80~100%) 林業:D(70%未満) 水産業:-

[農業] 米価の回復等により増加。
[林業] 素材生産量が増えており回復基調。
[沿岸漁業] 試験操業を実施(産出額は不明)。
風評の影響により震災前の水準まで回復していない状況。

【出典】生産農業所得統計(農林水産省)、生産林業所得統計(農林水産省)、海面漁業漁獲高統計(福島県)

福島県産農林水産物の海外向け出荷額



指標の評価 (H28年度) D(70%未満)

海外向け出荷額は、原発事故・風評の影響による輸入停止・規制により激減したが、東南アジアへの新たな販路開拓等により、徐々に回復している。
また、平成29年度の海外向け出荷量は、震災前(平成22年度)の153トンを超え、210トンに達した。

【出典】福島県農林水産部調べ

風評・風化対策プロジェクト

ふくしまの恵み安全・安心推進事業

- 産地が行う放射性物質検査や汚染防止対策など安全確保の取組を支援
- 流通消費段階における安全情報の見える化等



風評・風化対策プロジェクト

福島県産水産物競争力強化支援事業 一部新規

- 水産エコラベル(第三者認証制度)取得支援
- 『常磐もの』の常設棚を首都圏の大手量販店5店舗に設置



水産エコラベル=環境に配慮した漁業の認証制度
※大手スーパー等で取り扱いを拡大

風評・風化対策プロジェクト

第三者認証GAP取得等促進事業 一部新規

- 産地の第三者認証GAP等の取得支援



GAP=農業生産工程管理(食品安全、環境保全、労働安全の点検項目を定め、生産工程の管理や改善を行う取組)
※東京2020オリンピック・パラリンピックに供給される食材は第三者認証GAP等が要件

風評・風化対策プロジェクト

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

- 国内や海外への正確な情報発信
- 輸出希望国・地域の規制緩和促進

【参考】平成29年度の実績

販促フェア	23企業	のべ773店舗
トップセールス	30回	

主な課題と今後の方向性

課題

根強い風評の背景には、本県の検査体制などに対する認知度の低さがあることから、安全・安心の確保とともに正確な情報発信を継続していくことが必要。

方向性

効果的な情報発信やPRをはじめ、第三者認証GAPの取得や6次化等により、正確な情報と魅力ある農林水産物を提供し、価格や販路の回復を推進。

輸入規制措置の解除・緩和は徐々に進みつつあるが、主要輸出先であった香港、台湾等の規制は継続している。

有望輸出先でのPRや関係者の招へいや国際基準を満たす農林水産物の生産等を通じて、いまま規制を続ける国・地域の理解促進と新たな販路の開拓を推進。

ふくしまの柱 2 商工業・サービス業



企業立地などによる産業集積

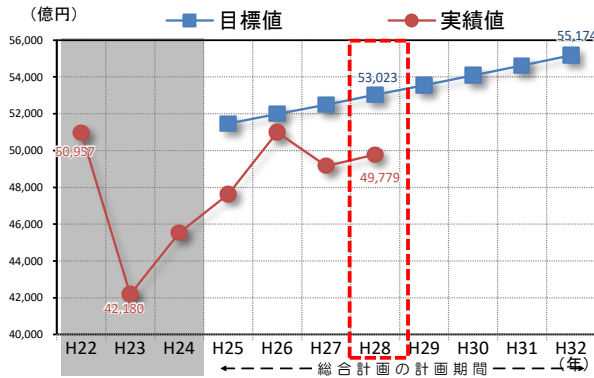
関連する重点や総合戦略プロジェクト

医療関連産業など本県再生の推進力となる産業の集積
県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化
ブランド力の向上と販路開拓、起業の支援

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ⑥子ども・若者育成
- ⑧中小企業等復興
- ⑨新産業創造

現状分析 (主な指標)

製造品出荷額等



指標の評価 (H28年)

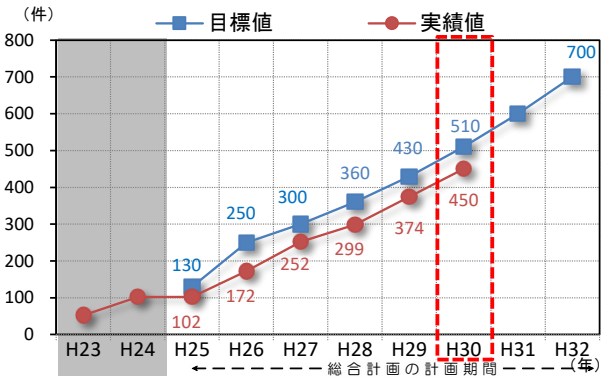
B (80~100%)

製造品出荷額等は徐々に回復している。

【出典】経済産業省「工業統計速報」及び福島県統計課「工業統計調査結果報告書」

工場立地件数

H25年は単年の数値。
H26年以降はH25年からの累計値。



指標の評価 (H30年)

B (80~100%)

平成29年の伸び率は前年比改善。立地補助金の採択を受けながら届出に至っていない企業等もあり、今後も増加が見込まれる。

【出典】工業開発条例に基づく届け出(福島県)

新産業創造プロジェクト

医療機器開発促進強化事業

新規

- 県内企業等に対し医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行う



中小企業等復興プロジェクト

ふくしま産業復興企業立地支援事業

- 県内での新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助



代表的な取組

中小企業等復興プロジェクト

航空宇宙産業集積推進事業

一部新規

- ハイテクプラザによる県内企業への支援とともに、認証取得支援や経費補助、大学と連携した人材育成を実施



中小企業と振興プロジェクト

開発型・提案型企业転換総合支援事業

- 下請け中心のものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的とした支援を実施



主な課題と今後の方向性

課題

製造品出荷額等は徐々に回復しているものの、目標値には届いていない。

工場立地の推進に向け、企業立地補助金や復興特区などの支援、立地環境などの情報発信が必要。

方向性

復興支援の補助金等各種制度の活用により、企業の製造力、技術開発支援の強化を推進することで競争力を高めるとともに、医療、ロボット等成長産業の育成・集積を進める。

企業訪問や各種広報媒体等でのプロモーション、企業経営者を招いた視察研修会など、戦略的な情報発信に取り組む。



導入拡大

研究拠点・関連産業の集積・育成
人材育成や啓発

関連する重点や総合戦略プロジェクト

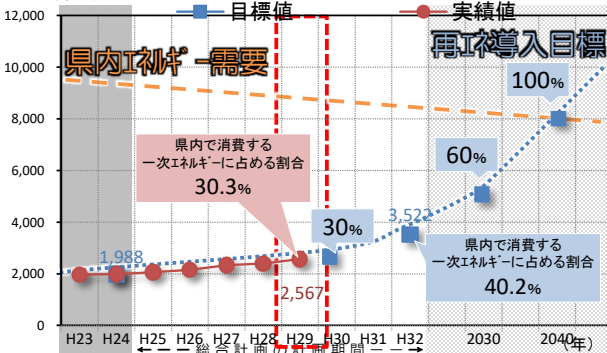
- ② 避難地域等復興加速化
- ⑥ 子ども・若者育成 ⑦ 農林水産業再生
- ⑧ 中小企業等復興 ⑨ 新産業創造

再生可能エネルギーの導入量（原油換算）

【再生可能エネルギー導入目標】

2040年頃を目処に

県内の総エネルギー需要相当分を再生可能エネルギーで生み出す
(千kℓ)



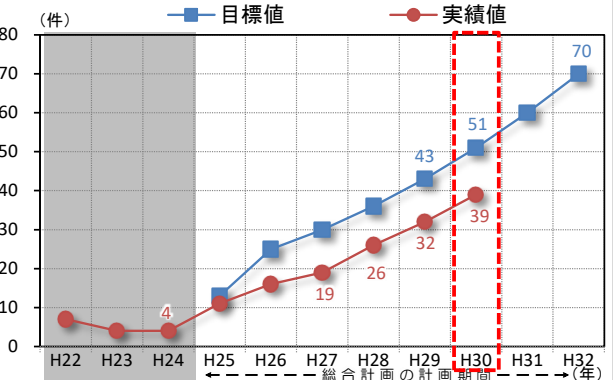
指標の評価
(-)

太陽光発電を中心に増加傾向。
改正FIT法の施行(平成29年4月)や共用送電線の整備等により今後も増加基調が続くと見込まれる。

※ FIT: 固定価格買取制度
【出典】福島県企画調整部調べ

再生可能エネルギー関連の工場立地件数

福島県工業開発条例に基づく敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数(累計)



指標の評価
(H30年)

C(70%~80%未満)

再生可能エネルギーを利用した発電施設は年々増加し、発電設備等の製造工場立地も増加傾向にあるが、目標値には達していない。

【出典】工業開発条例に基づく届け出(福島県)

新産業創造プロジェクト

再生可能エネルギー復興支援事業

- ・避難解除区域等における再エネ発電設備や送電線等の導入支援
- ・阿武隈山地・沿岸部における再エネ発電施設や共用送電線等の導入支援



新産業創造プロジェクト

水素エネルギー普及拡大事業

一部新規

- ・県内における水素ステーションやFCV(燃料電池自動車)の導入支援

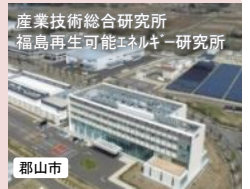


© 岩谷産業株式会社

新産業創造プロジェクト

福島新エネ社会構想等推進技術開発事業

- ・事業化のための実証研究支援
- ・産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援
- ・事業化に向けた欧州先進地との研究連携



郡山市

新産業創造プロジェクト

再エネ関連産業産学官連携・販路拡大 一部新規 促進事業

- ・産学官の連携から県内企業における技術の高度化及び販路拡大まで一体的に支援することで産業の育成・集積を促進



再エネ先進地
ドイツ NRW州の施設

主な課題と今後の方向性

課題

多様な再生可能エネルギーの全県的な導入拡大と普及に伴う電力系統の空き容量対策が必要。

県内企業の新規参入に向けて引き続き産学官のネットワークを強化し、事業化に向けた研究開発等につなげることが必要。

方向性

福島新エネ社会構想(国、関連企業等)との連携により、送電網の整備とともに、大量導入と需給調整、地産地消エネルギー利用の拡大、水素社会実現等を推進。

各種補助金や税制優遇措置の周知により新規参入を促すとともに、関係機関との連携のもと、事業化に向けた研究開発や人材の育成を推進。



産業人材の育成・能力開発
労働環境の改善
雇用機会の創出・確保

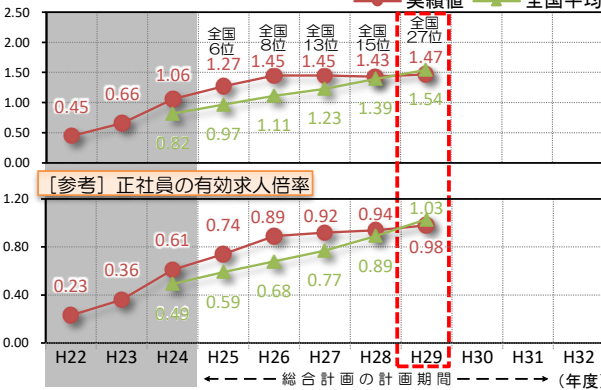
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ⑥子ども・若者育成
- ⑧中小企業等復興

現状分析 (主な指標)

有効求人倍率

公共職業安定所に登録された有効求人数を有効求職者数で割った数値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の年度平均値

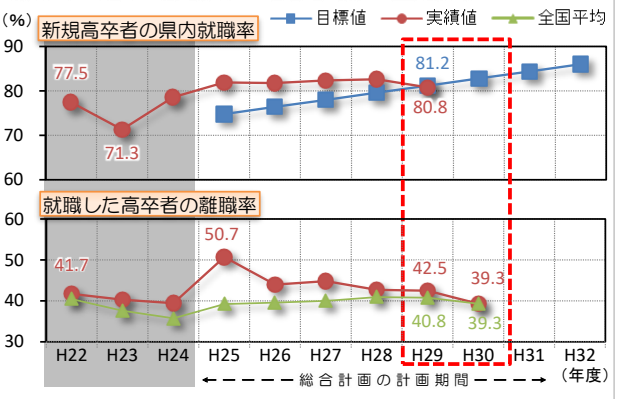


指標の評価 (H29年度) **B (80～100%)**

復旧・復興関連のピークアウトにより、求人への動きは緩やか。求人数の推移はおおむね横ばいの状況。一方で、求職者数が減少傾向にあるため、有効求人倍率は上昇。今後は同様の推移が見込まれる。

【出典】労働市場年報(福島労働局)

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



指標の評価 (H29年度) **B (80～100%)**

県内企業の求人増加により、県内就職率は高水準。離職率は徐々に下がってきている。

【出典】学校基本調査(文部科学省)、厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室調べ

中小企業等復興プロジェクト

ふくしま地域創生人材育成事業

- 求職者を対象とした、成長産業分野における雇用型訓練の実施
- 製造業の在職者を対象としたスキル向上のための実践研修



人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

一部新規

- 普通科等の高校生のインターンシップ参加のコーディネート



人口減少・高齢化対策プロジェクト

ふくしま就職応援事業

一部新規

- ふるさと福島就職情報センター(東京、福島市)における就職相談やマッチング支援
- 新入社員の巡回相談、高校での社会人講話の実施
- シニア求職者を対象とした研修



【参考】平成29年度の実績

	ふるさと福島就職情報センター(福島市・東京)	ふくしま生活・就職支援センター(県内6カ所)
利用件数	9,993件	26,361件
就職決定	543人	1,215人

子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業

一部新規

- インターンシップ支援やキャリア教育などの就労支援

専門学校と小・中学校のキャリア教育連携(体験授業)

【参考】平成29年度の実績

インターンシップ支援	キャリア教育支援
参加者 3,898人 受入企業 1,997社	高校 12校 1,179人 中学校 7校 998人 小学校 8校 1,062人



主な課題と今後の方向性

課題

震災復旧関連の求人が多く、業種間や地域間でのミスマッチが未だに発生。また、深刻な人材不足による中小企業の競争力低下が懸念。

新規高卒者の県内就職率が高い一方、離職率は下がってきているものの高い状況が依然続いている。

方向性

復興需要に左右されない産業の育成と連動して、地域の成長産業を支える人材を積極的に育成・確保。就職後の継続的な技術向上等も推進。

インターンシップ支援やキャリア教育を通じて、高校在学時の職業意識を醸成するとともに、関係機関が一体となって就職後の相談・支援体制を充実。

ふくしまの柱 5 観光・交流

国内観光、国際観光の推進

定住・二地域居住などによる国内交流の推進

国際交流の推進

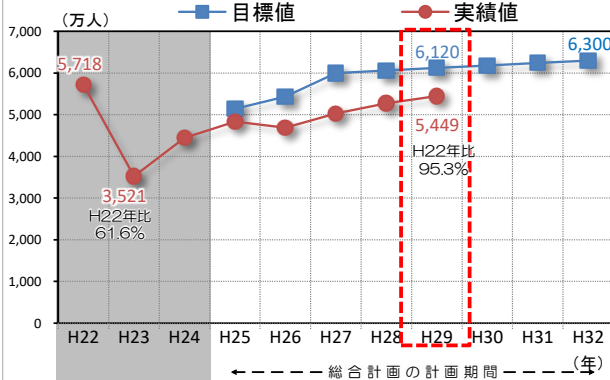
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策



現状分析 (主要指標)

観光客入込数



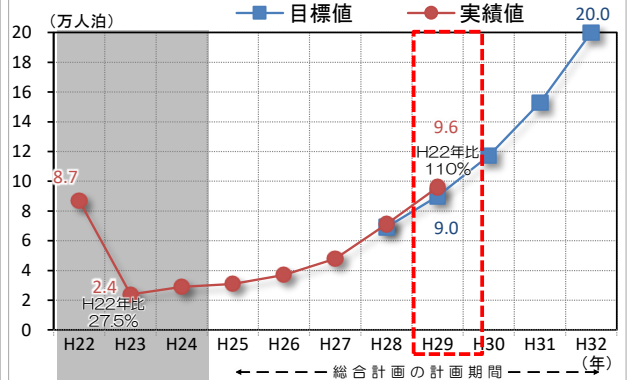
指標の評価 (H29年)

B (80~100%)

震災前の9割まで回復。
入込数の回復状況は地域間でばらつきがあり、目標未達成。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

県内の外国人宿泊者数 (従業員数10名以上の宿泊施設)



指標の評価 (H29年)

A (100%以上)

宿泊者数が震災前を超えるなど着実に回復している。全国的な訪日外国人客増の流れ(H22年比276%)には追いついていない。

【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省(観光庁))

風評・風化対策プロジェクト

福が満開福のしま観光復興推進事業 一部新規

- ・地域の特色ある取組をいかした秋・冬観光キャンペーン
- ・花や酒蔵などテーマ別県内周遊の促進
- ・JRと連携した観光プロモーション 等



風評・風化対策プロジェクト

福島インバウンド復興対策事業 新規

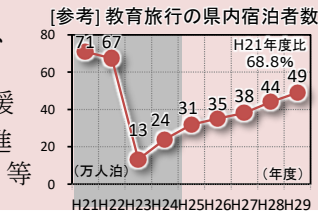
- ・受入体制整備をパッケージして支援 (Wi-Fi 整備、アドバイザー派遣 等)
- ・SNS等を活用した海外プロモーション (台湾、タイ、ベトナム、豪州 等)
- ・栃木、茨城等との広域連携 等



風評・風化対策プロジェクト

教育旅行復興事業

- ・モニターツアー、誘致キャラバン、PR活動の実施
- ・バス、合宿経費の一部支援
- ・ホープツーリズムの更なる推進 等



人口減少・少子高齢化対策プロジェクト

海外出版社と連携した

地域資源発掘・発信事業

- ・外国人の目線から発掘した観光資源を「外国人向け旅行ガイドブック」にまとめ世界に発信

[参考] 平成29年度の主な配布先

配布 旅行誌(ローフラネット社発行)の欧州定期購読者(6万人)への頒布 等



主な課題と今後の方向性

課題

福島ならではの素材の磨き上げや正しい情報の発信とともに、旅行の目的や旅行者の属性等により把握したニーズに基づき、効果的な観光誘客が必要。

外国人旅行者を本県に呼び込むための観光資源の磨き上げが必要。

方向性

宿泊に結びつくイルミネーション等のイベントや食の魅力など各地域が自ら取組む特別企画をより多く引き出し、JR等と連携して広く情報発信していく。

外国人旅行者の嗜好に応じた本県の強み(サムライ、フルーツ、ウィンタースポーツ、東京からの近さ等)をいかして誘客を図るとともに、風評払拭のための情報発信。

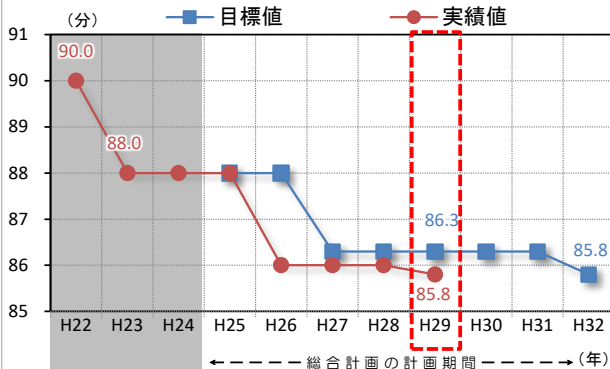
高速交通ネットワークの整備と活用
骨格となる道路網の整備と活用
福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用
情報通信基盤の整備と活用
鉄道の復旧と基盤強化

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ⑧中小企業等復興
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間



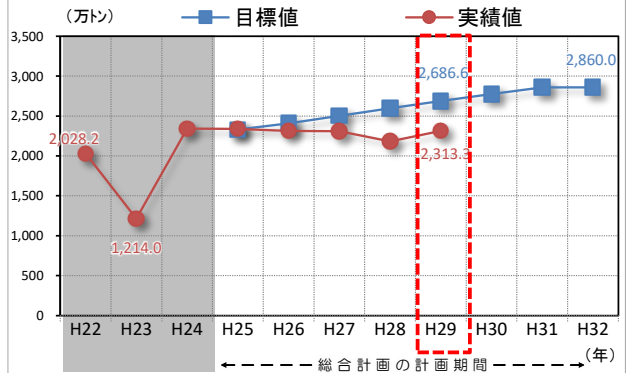
指標の評価 (H29年度) **A (100%以上)**

常磐自動車道が平成27年3月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮され目標を達成。

(主)原町川俣線の八木沢トンネルが平成30年3月に供用されたことにより、さらなる時間短縮が図られた。

【出典】福島県土木部調べ

小名浜港・相馬港の取扱貨物量



指標の評価 (H29年度) **B (80~100%)**

平成24年以降、港湾施設の復旧に伴い、震災前を上回る水準で推移。

今後は、LNG基地等の進出企業(相馬市・広野町)やIGCC(いわき市)供用開始等により増加が見込まれる。

【出典】小名浜港統計年報、相馬港統計年報(福島県)

現状分析 (主要指標)

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

地域連携道路等整備事業

- ・浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワーク強化
- ・災害に強い道路ネットワーク構築



復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業

- ・小名浜港(国際バルク戦略港湾に選定)の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁・泊地・橋りょう等の整備やふ頭の埋立造成を実施



復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

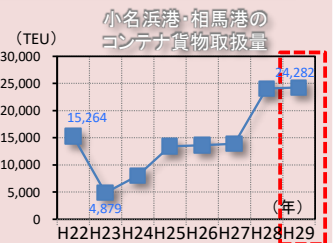
ふくしま復興再生道路整備事業

- ・避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備



ポートセールス事業

- ・小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進



代表的な取組

主な課題と今後の方向性

課題

東日本大震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの確保が必要。

小名浜港は、取扱貨物の増加に伴う滞船や大水深岸壁の不足による大型船舶の喫水調整が常態化しており、物流の効率化が課題。相馬港は、コンテナ船を寄港させることが課題。

方向性

「ふくしま復興再生道路」を始めとする本県の復興の基盤となる道路の整備を推進。

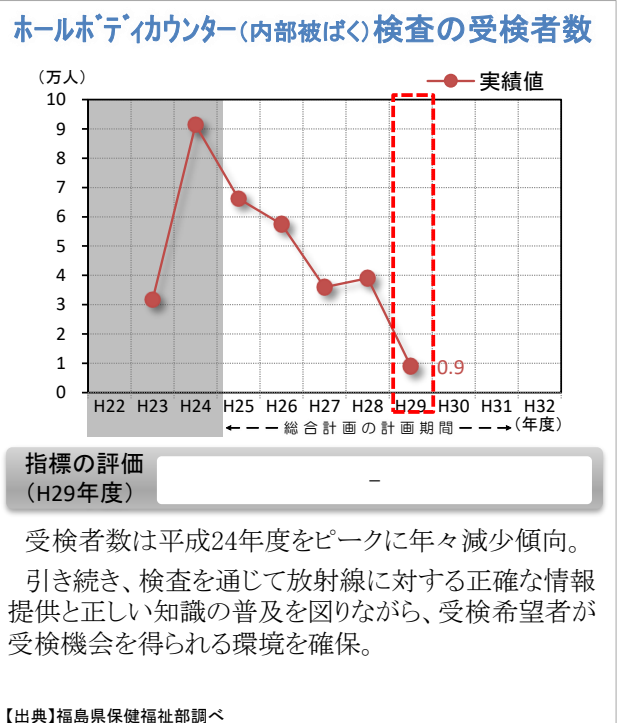
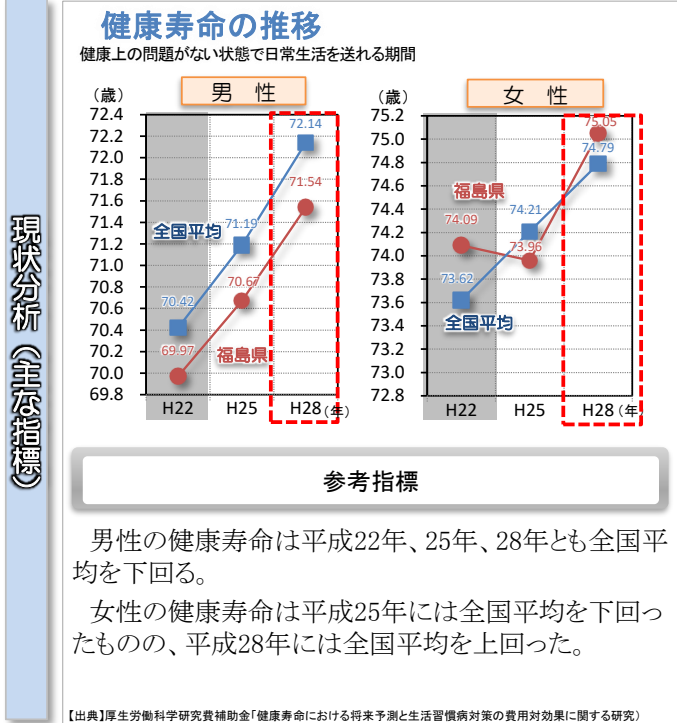
積極的なポートセールスを推進するとともに、小名浜港においては、国際物流拠点としての整備を推進し、物流コストの削減や産業の競争力強化を図る。



疾病予防と生涯を通じた健康づくり
 感染症の予防と感染の拡大防止対策
 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理
 保健を担う人材の確保

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ④子ども・若者育成
- ⑤心身の健康を守る



人口減少・高齢化対策プロジェクト

一部新規 健康長寿ふくしま推進事業

- ・「ふくしま健民アプリ」等による健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与
- ・マスメディア等を活用した健康情報の発信
- ・事業所や市町村への健康づくり支援 等

心身の健康を守るプロジェクト

県民健康調査事業

- ・全県民を対象とした県民健康調査等の実施
- ・「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、相談体制を強化

[参考] 平成29年度の実績

甲状腺検査(本格検査)	受診率 62.6%
-------------	-----------

心身の健康を守るプロジェクト

生活習慣改善による健康長寿推進事業

- ・フッ素洗口による子どもたちの虫歯予防
- ・減塩や野菜摂取量の増加を通じ、生活習慣病の発症・重症化を予防

生活再建支援プロジェクト

一部新規 被災者健康サポート事業

- ・仮設住宅等で生活している被災者等の健康支援

主な課題と今後の方向性

課題 健康寿命が全国平均を下回るなど、健康指標の悪化がみられるため、県民の健康に関する更なる意識向上及び取組の強化が必要。

方向性 食・運動・社会参加の三本を柱に、食育の推進、健民アプリを活用した動機づけ及び健康づくりに関する社会活動への支援などにより、健康長寿県を目指す。

避難生活の長期化によって生活習慣病へのリスクが高まっていることから、被災者に対する健康支援活動の強化が必要。

生活習慣病の予防事業や保健指導等において、市町村との連携を強め、被災者等の健康の維持・増進を図る。

医療提供体制の確保・充実

医療従事者の確保と医療の質の向上

浜通り地方の医療提供体制の再構築

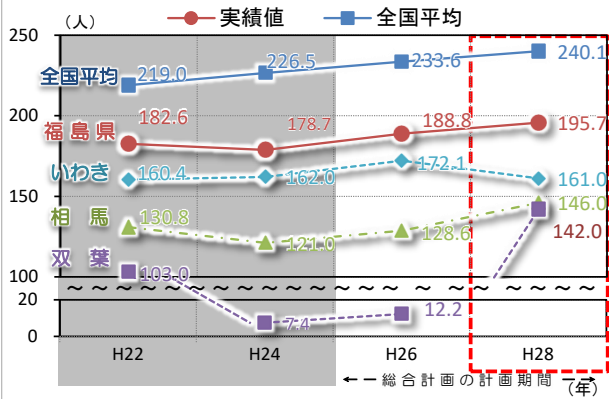
関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ②避難地域等復興加速化
- ⑤心身の健康を守る
- ①復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



現状分析 (主な指標)

医療施設従事医師数 (人口10万人対)



指標の評価 (H28年度)

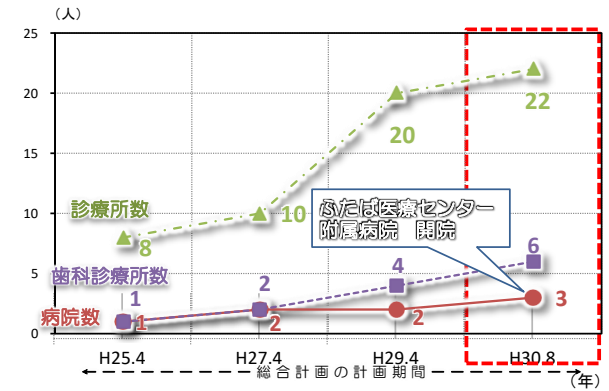
-

震災前から医師の絶対数が不足していたことに加え、地域偏在についても深刻な状況。

※ 双葉地域は医療機関の休止による医師数の減少幅よりも、長期避難等による現住人口の減少幅が大きいことから、人口10万人あたりの医師数が多く表れている。

【出典】医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

避難地域における医療機関の再開・開設数



指標の評価 (H30年度)

参考指標

避難指示が解除された全市町村で診療所が開設・再開し、内科等、基本的な診療科が稼働。

平成30年4月に「ふたば医療センター附属病院」が開院し、双葉地域において喫緊の課題とされていた二次救急医療が確保。

心身の健康を守るプロジェクト

ふくしま医療人材確保事業

・震災により離職した医療従事者を雇用する浜通りの医療機関の支援 等

【参考】平成29年度の実績

被災離職者の雇用	医師5名、看護師38名
県外医療従事者の雇用	医師7名、看護師61名
県外からの医療支援	医師350名、看護師8名

心身の健康を守るプロジェクト

医師確保修学資金貸与事業

・県内勤務を希望する福島医大医学部生への修学資金貸与 等

【参考】平成29年度の実績

緊急医師確保修学資金貸与決定者
286名(うち1年生 48名)



イメージ

心身の健康を守るプロジェクト

避難地域等医療復興事業

・避難地域で再開・開設する医療機関の施設設備整備・運営を支援
・いわき市内の復興公営住宅に開設した「双葉郡立診療所」の運営を支援 等



心身の健康を守るプロジェクト

双葉地域二次医療提供体制確保事業

・「ふたば医療センター附属病院」の運営、多目的医療用ヘリの運航を支援 等

主な課題と今後の方向性

課題

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が不可欠。

震災等により大きな打撃を受けた浜通り地方において必要とされる医療の提供体制の整備が急務。

方向性

県外医師の招へいや医師の処遇改善、就業環境の整備など、県立医大、医療機関、行政が一体となって医師確保対策を推進。

「ふたば医療センター附属病院」、「双葉郡立診療所」の運営、医療人材の確保等により、帰還者や避難者の医療提供体制を整備。



高齢者介護・福祉サービスの確保・充実
 障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援
 介護者の負担軽減

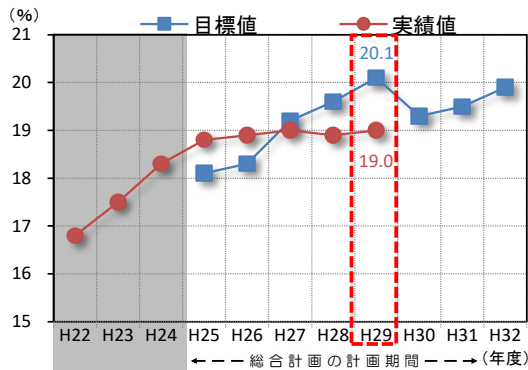
関連する重点や総合戦略プロジェクト

①人口減少・少子高齢化対策
 ②避難地域等復興加速化
 ③生活再建支援 ⑤心身の健康を守る
 ⑩風評・風化対策

現状分析 (主な指標)

介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合

介護保険第1号被保険者の要介護(要支援)認定率



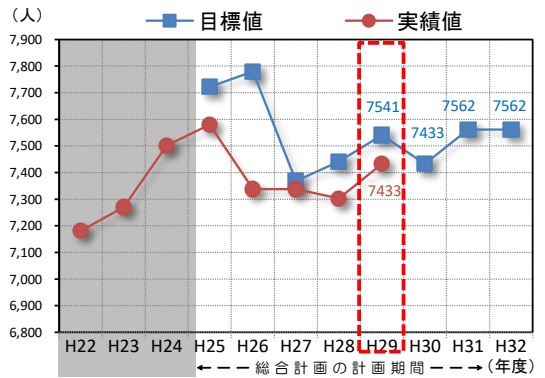
指標の評価 (H29年度) **A (100%)**

被災地における避難者の生活不活発病の増加などにより、要介護者(要支援)高齢者が増加傾向であったが、近年は横ばいとなっている。

また、平成30~32年度の目標値は平成27~29年度の実績値等を基に算出された推計値により設定した。

【出典】第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画(福島県)

介護老人保健施設の定員数



指標の評価 (H29年度) **B (80~100%)**

介護療養型医療施設から介護老人保健施設への計画的な転換が進んでいないことにより、目標値を下回っている。また、平成28年度は、2施設が廃止になったが、今後整備予定。

【出典】第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画(福島県)

人口減少・高齢化対策プロジェクト

地域包括ケアシステム構築支援事業

- 生活支援コーディネーター養成研修
- 原子力災害被災町村の支援計画、課題に応じた学習会、研修の実施・受講を支援

心身の健康を守るプロジェクト

一部新規 福祉人材確保推進プロジェクト事業

- 福祉・介護人材潜在的有資格者の再就職を支援
- 職場体験や介護業務のイメージアップ
- 新任介護職員研修、職場内研修の強化
- 相馬地方からの介護福祉士等養成校入学者への住居費等を貸付



心身の健康を守るプロジェクト

外国人介護福祉士候補者

受入施設学習支援事業

- 経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設に対し、日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助

【参考】平成29年度実績

受入施設	2施設
学習支援対象者数	6名

心身の健康を守るプロジェクト

被災地福祉・介護人材確保支援事業

- 福島県外の方及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護施設等に就労を予定している方に対し就職準備金等の貸付を行う。

【参考】平成29年度実績

貸与者数	21名
住宅情報提供件数	12件

主な課題と今後の方向性

課題

急速に高齢化が進行する中で、医療、介護、予防等について総合的な視点から地域の実情に応じた支援が必要。

福祉・介護の人材不足が深刻。

方向性

医療と介護の連携強化や、担い手の養成・確保等を推進し、体制整備を支援。

労働環境の整備や人材の育成・マッチング支援、イメージアップなどを図り、福祉・介護人材の育成・確保・定着を推進。

ふくしまの柱 安全と安心 4 日常生活の安全と安心



関連する重点や総合戦略プロジェクト

地域社会全体での治安、防火、交通安全対策
食の安全・生活衛生の向上
消費生活における安全・安心の確保

- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援
- ④環境回復
- ⑤心身の健康を守る
- ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

モニタリング検査等の結果の推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	点 %
玄米	—	1034.6万	1100.7万	1101.4万	1049.9万	1026.6万	992.5万	点
	—	71	28	2	0	0	0	%
全量全袋検査の結果 各「年産」の数値	—	0.0007	0.0003	0.00002	0	0	0	%
	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜	6.121	7.217	5.806	5.850	4.585	3.793	2.855	件 %
	145	7	0	0	0	0	(※)	%
・果実	2.4	0.1	0	0	0	0	0.04	%
	—	—	—	—	—	—	—	—
畜産物 （「はちみつ」を含まない）	5.888	6.895	5.426	4.867	4.526	4.349	4.087	件 %
	15	0	0	0	0	0	0	%
山菜・きのこ	1.083	1.180	1.457	1.564	1.562	1.832	2.111	件 %
	127	90	80	25	7	2	1	%
水産物	3.557	6.916	8.519	9.688	9.215	9.505	9.288	件 %
	227	879	237	75	7	4	8	%
	6.4	12.7	2.8	0.8	0.08	0.04	0.09	%

暫定規制値 新基準値

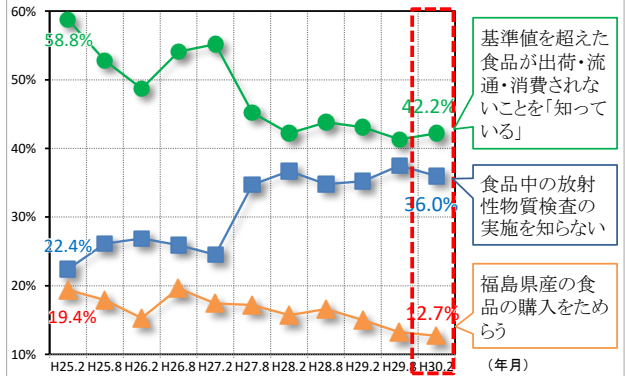
参考指標

全量全袋検査を実施している玄米の基準値超過数が平成27年度以降ゼロとなるなど、品目ごとの基準値超過数・超過率は着実に減少。

※特定ほ場のクリ（平成24年10月以降販売を中止しており、十分な栽培管理をしていないが、継続して調査しているもの）であり、出荷されることはない。

【出典】福島県農林水産部調べ

風評被害に関する消費者意識



参考指標

基準値を超えた食品が出荷・流通・消費されないことを知っている方の割合は減少傾向で、最近2年は横ばい。放射性物質検査の実施を知らない方の割合は増加傾向。

福島県産の食品の購入をためらう方の割合は、一定割合で存在するが、これまでで最も少なくなっている。

【出典】消費者庁「風評被害に関する消費者意識調査の実態調査」より作成

環境回復プロジェクト

農林水産物等緊急時モニタリング事業

- 農林水産物の放射性物質検査の実施
- 検査結果の迅速かつ的確な周知

【参考】平成29年度の実績

検査品目数	519品目
検査点数	19,545点
うち基準値超過数	10点(※)

※特定ほ場のクリ1件を含む。



農林水産業再生プロジェクト

ふくしまの恵み安全・安心推進事業

- 産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査の支援
- 消費者への検査結果の公表等



環境回復プロジェクト

食の安全・安心推進事業

- 放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施

【参考】平成29年度の実績



2回開催 計575名参加



75回開催 計2,617名参加

風評・風化対策プロジェクト

チャレンジふくしま消費者風評対策事業

- 首都圏等の消費者を本県へ招へい
- 農業者などを講演のため首都圏等に派遣等

【参考】平成29年度の実績



8回開催 計252名参加



35回開催 計3,724名参加

主な課題と今後の方向性

課題

玄米の全量全袋検査については、営農を再開した地域を除き、5年間基準超過がない時点でモニタリング検査に移行するという方向性について理解促進が必要。

県産食品の購入をためらう方がまだ一定割合存在することから、県産食品についての更なる理解促進が必要。

方向性

モニタリング検査への移行までの間、生産・流通・販売対策を含む今後の方向性を周知し、流通・販売事業者等の理解を得ていく。

県内外の消費者に向け、県産食品の安全性や魅力について継続的かつ効果的な情報発信を推進。

ふくしまの柱 安全と安心 5 原子力災害対策



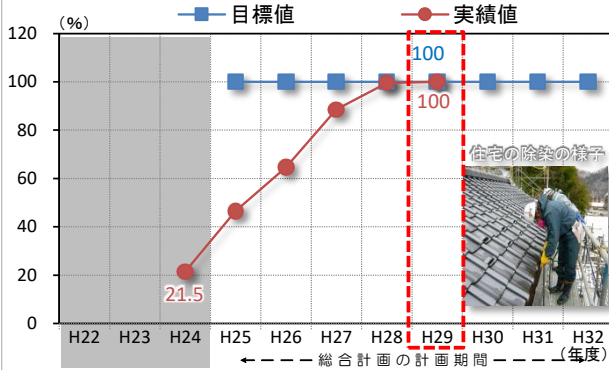
関連する重点や総合戦略プロジェクト

廃炉までの安全確保、緊急事態への備え
 原子力災害に関する正確な情報の発信
 除染の効果的・効率的な推進、汚染廃棄物などの適正処理
 復興のための研究開発拠点整備
 原子力損害賠償の完全実施を求め、賠償請求の支援

- ①人口減少・高齢化対策
- ③生活再建支援
- ④環境回復
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

市町村除染地域における除染実績(住宅)

各年度末までの計画数に対する累積の進捗率

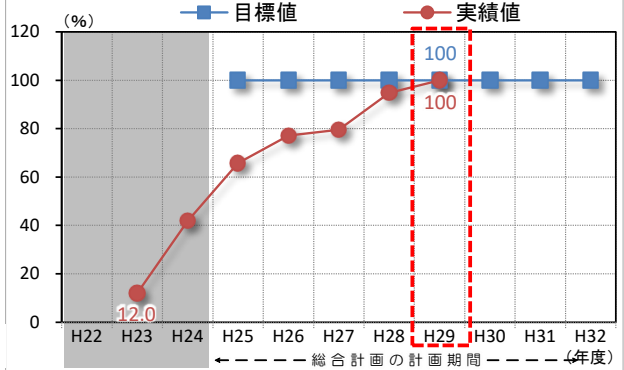


指標の評価 (H29年度) **A(100%以上)**

36市町村が除染実施計画を策定し、除染を実施。住宅の除染は着実に進み、平成29年度末で終了。住宅以外についても終了。

【出典】福島県生活環境部調べ

東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率



指標の評価 (H29年度) **A(100%以上)**

国が直轄で処理を行う地域を除き、平成29年度末で完了。

【出典】災害廃棄物処理の進捗状況(福島県)

環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業

・市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、線量低減化活動等を総合的に支援

[参考] 市町村除染の進捗率 (H29年度末までの計画数に対する累積の進捗率)

住宅	100.0%	道路	100.0%
公共施設等	100.0%	農地	100.0%



環境回復プロジェクト

災害廃棄物処理基金事業

[参考] H29年度末時点の災害廃棄物の処理状況 (単位:千トン)

・災害廃棄物の処理(平成30年度は国代行処理事業のみ)を行う市町村に対してその経費の一部を補助

区分	仮置場搬入量	処理・処分量
市町村が処理を行う地域	3,040	3,040 (100%)
国が直轄で処理を行う地域	1,645	1,101 (66.9%)
合計	4,685	4,141 (88.4%)

環境回復プロジェクト

除染推進体制整備事業

・仮置場の適正な維持管理等を行うため、事業者等の育成・技術的支援を実施。



環境回復プロジェクト

放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業

・産業廃棄物処理施設における排水、粉じん等の放射性物質のモニタリングの実施。
 ・特定廃棄物埋立処分施設における協定に基づく安全確認の実施等



主な課題と今後の方向性

課題

除去土壌等の適正管理と早期搬出、搬出後の原状回復、フォローアップ除染など、必要な取組を着実に実施することが必要。

災害廃棄物については、減容化後に保管している焼却灰の処分等が課題。汚染廃棄物については、運搬、埋立処分等における安全確保が不可欠。

方向性

市町村訪問や意見交換会等の機会を通じ、各市町村が抱える課題を丁寧に把握しながら、必要な取組に対してきめ細かに支援。

焼却灰の処理の加速化を国に強く要請。汚染廃棄物については、各種モニタリング、安全協定に基づく立入調査等を実施し、地元住民、県民の不安の払拭に努める。

関連する重点や総合戦略プロジェクト

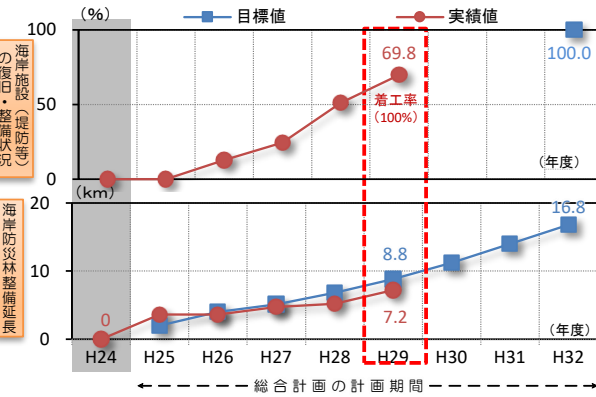
防災・減災対策の強化
社会基盤の維持・管理・強化
危機管理体制の強化
震災教訓の継承・風化防止

- ②避難地域等復興加速化
- ⑥子ども・若者育成 ⑦農林水産業再生
- ⑨新産業創造 ⑩風評・風化対策
- ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



現状分析 (主要指標)

海岸施設(堤防等)の復旧・整備状況 海岸防災林整備延長



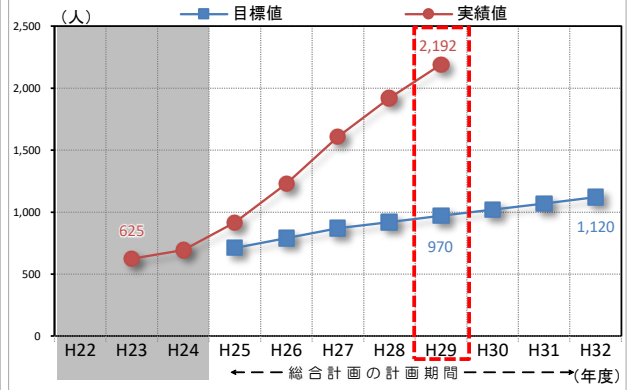
指標の評価 (H29年度) 堤防等: -(参考指標)、防災林:B (80~100%)

用地取得や他事業との調整を行い、60箇所 of 堤防等が完成。今後も復旧復興事業の早期完成を目指し、関係機関と調整を図りながら着実な事業の進捗を図る。

【出典】福島県農林水産部・土木部調べ

防災士の認証登録者数

※防災士: 防災に対する意識と一定の知識・技能を認証する民間の資格



指標の評価 (H29年度) A (100%以上)

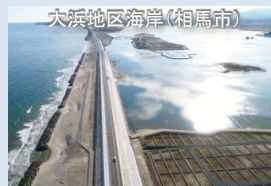
防災士養成研修やフォローアップ研修会により防災士の育成を進めていることから、順調な増加傾向にあり、目標値を上回る状況。

【出典】福島県危機管理部調べ

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

海岸整備事業(再生・復興)

- 東日本大震災により被災した海岸堤防の復旧・整備



【参考】平成29年度までの実績

整備箇所数 60箇所

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

治山事業(海岸防災林造成事業)

- 被災した森林等の被害の復旧(地すべり防止、防災林造成)



【参考】平成29年度までの実績

整備箇所数 9箇所

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

地域防災力向上推進事業

- 危機管理センター施設見学
- 防災がイブックを活用した防災教育の展開、防災出前講座
- 地域コミュニティの強化
- 市町村長を対象とする災害対応研修 等



復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

原子力防災体制整備事業

- 県地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し
- 緊急時通信連絡網の整備
- 原子力防災訓練(住民避難訓練)
- 防災資機材の整備 等



主な課題と今後の方向性

課題

帰還困難区域内の海岸・河川堤防の整備。

震災や原子力災害、近年の自然災害(大雨・土砂災害、火山災害、山林火災等)を踏まえ、災害時に県民が適切に対応できる体制の強化が必要。

方向性

関係機関との連携を図り、各町の復興計画及び中間貯蔵施設の整備計画などと整合を図った堤防の整備を推進。

備蓄や原子力災害時の広域避難体制の充実等の「公助」の取組とともに、要支援者対策、自主防災組織の育成、防災意識の啓発等の「自助・共助」の取組を推進。



人権の尊重、人権意識の向上

男女共同参画社会の形成

地域社会の国際化

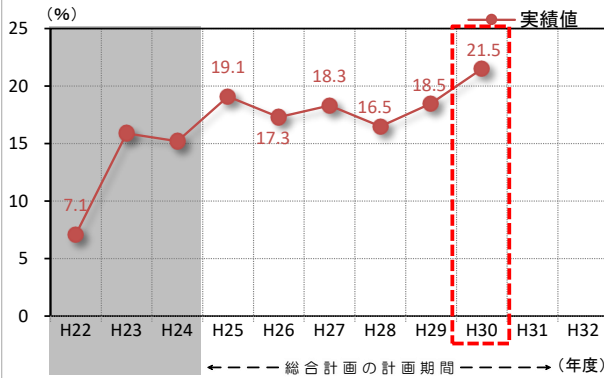
ユニバーサルデザインを生かした社会づくり

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・高齢化対策
- ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成

現状分析 (主な指標)

県内民営事業所の管理職における女性の割合



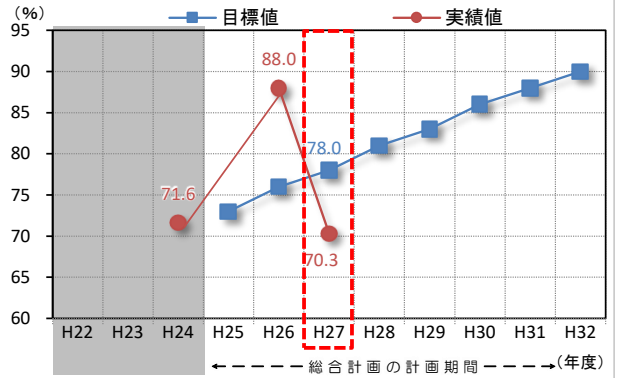
指標の評価
(H30年度)

-

前年度比で3ポイント上昇している。

【出典】労働条件等実態調査(福島県)

ユニバーサルデザインに関する県民の認知度



指標の評価
(H27年度)

B (80~100%)

平成24年度の71.6%に対し、平成27年度は70.3%と横ばい。

※平成26年度は調査形態が異なり、88.0%と高い数値を示す。(平成26年度は「うつくしま夢だより『県民の声ミニアンケート』」実施)

【出典】県政世論調査及び担当課調査(福島県)

人口減少・高齢化対策プロジェクト

女性活躍促進事業

- ・経営者向けワーク・ライフ・バランス経営塾等の開催
- ・在宅勤務、フレックスタイム等、働き方改革の推進
- ・結婚・出産・育児等で離職した女性の再就職支援 等

一部新規

【参考】平成29年度の実績

「働く女性応援」
中小企業認証
県内39企業

ワーク・ライフ・バランス
普及啓発
企業訪問 280事業所



ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業

- ・スポーツボランティア等に対し、思いやりによる「心のユニバーサルデザイン」を考える講演会及びワークショップの開催



やさしいまちづくり推進事業

- ・建築物等のユニバーサルデザイン化の推進 等

やさしさマーク



主な課題と今後の方向性

課題

女性が活躍できる環境を整えるとともに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が必要。

東京オリンピック・パラリンピックを控え、様々な分野で多様な人が共に生活する社会の重要性、必要性について理解を深めることが必要。

方向性

企業における女性活躍の必要性や有効性を企業の経営者や管理者に普及・啓発していくとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を県内企業に波及させる。

様々な分野をテーマとしたワークショップを実施するなど、ユニバーサルデザインの更なる理念普及と実践促進を図る。

寛容で、全ての人に優しい社会づくり
 援助を必要とする人たちへの支援
 地域社会における人と人の絆の再構築
 被災者の心のケア

関連する重点や総合戦略プロジェクト

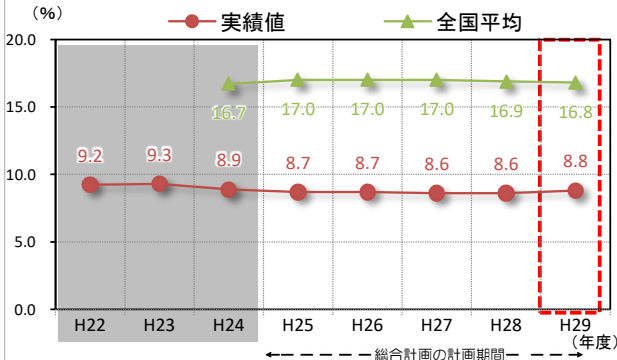
- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ③生活再建支援 ⑤心身の健康を守る
- ⑥子ども・若者育成 ⑧中小企業等復興



現状分析 (主な指標)

生活保護率

人口1,000人あたり



指標の評価 (一)

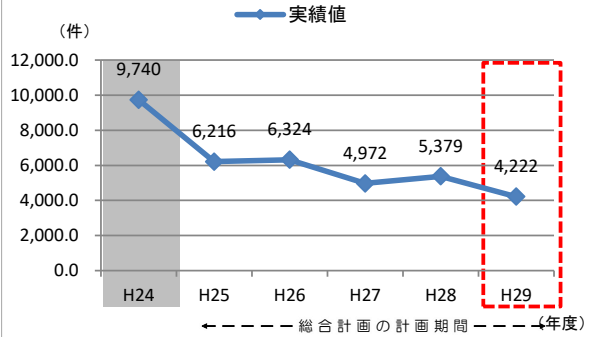
—

本県は全国平均に比べ低位で推移。

高齢化の進展により高齢世帯の数は増加が見られるものの、全体的には震災復興事業による雇用環境の改善が続いているため、保護率は横ばい。

【出典】「生活保護速報」(福島県)

ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数



指標の評価 (一)

—

震災直後(平成24年度)と比べ減少。

相談の背景が居住環境の変化から健康や家族・家庭、就労、生活再建、教育など、複雑化・多様化。

【出典】ふくしま心のケアセンターにおける訪問相談、集団指導での相談、来所相談、電話相談の合計(福島県)

代表的な取組

生活保護扶助

- ・扶助費の支給を通じて、生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し、自立を助長

【参考】
平成29年度実績

医療扶助	1,390,714千円
生活扶助	1,253,269千円

生活困窮者自立支援事業

- ・生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労や生活などの各種支援
住居確保給付金を支給



心身の健康を守るプロジェクト

被災者の心のケア事業

- ・「心のケアセンター」を拠点とした訪問活動、支援者研修会

センターの活動風景



【参考】市町村等への業務支援(同行訪問等)

	H25	H26	H27	H28	H29
598	9,414	20,983	16,721	12,885	

心身の健康を守るプロジェクト

子どもの心のケア事業

- ・「ふくしま子ども支援センター」を活用した継続的支援
- ・児童相談所などの相談体制の強化
- ・支援団体のネットワーク化

【参考】
平成29年度
実績

支援者の養成研修等	31回開催 531人参加
心身のケア相談会・講習会	525回開催 758人派遣

主な課題と今後の方向性

課題

貧困の連鎖の防止や生活困窮者の自立支援に向けた取組が必要。

避難生活の長期化や復興公営住宅への転居、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還等の状況下、被災者の心のケアは長期的な取組が必要。

方向性

支援を必要とする人の実情に応じた相談・援助機能の充実を図り、被保護世帯の自立を支援。

被災者等の複雑化・多様化する課題に対する相談支援体制を充実させ、訪問活動や人材育成・研修会などの取組を継続。



自然環境の保護と適正な利用

美しい景観の保全と継承

生物多様性の保全

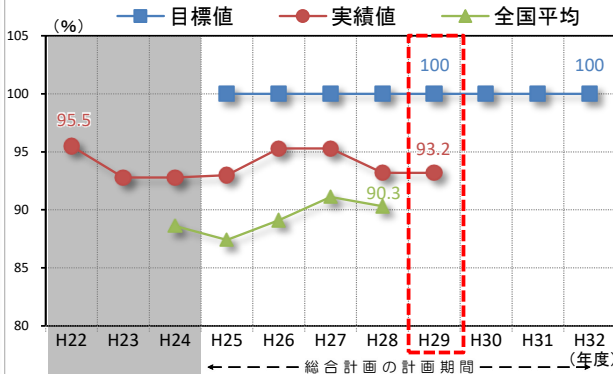
環境保全対策の推進

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ③生活再建支援 ④環境回復
- ⑥子ども・若者育成 ⑦農林水産業再生
- ⑩風評・風化対策 ⑪復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化

現状分析 (主要指標)

環境基準の達成率(水質)

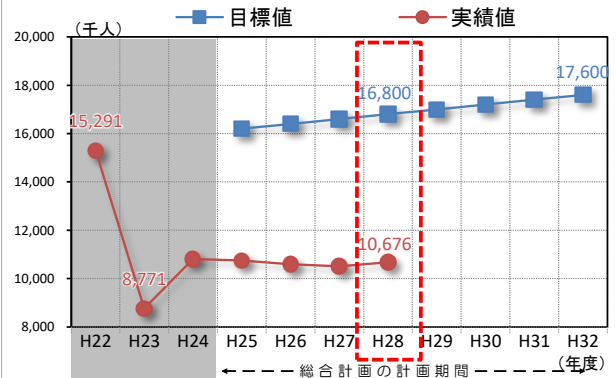


指標の評価 (H29年度) **B (80~100%)**

平成29年度は、自然要因により前年度と同様の達成率となった。引き続き監視を行い、従前の状況への改善を目指す。

【出典】環境白書(環境省)、福島県調べ

自然公園の利用者数



指標の評価 (H28年度) **D (~70%)**

警戒区域等が設定された地域では、東日本大震災前に比べ大幅に減少した状況が続いている。

自然公園利用者数は回復傾向にあるが、火山活動、台風、豪雨などの自然の影響を受け、全体の利用者数は平成24年度から震災前の約7割で横ばい。

【出典】自然公園等利用者数調(福島県)

子ども・若者育成プロジェクト

ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業

- 子どもたちへの自然体験活動の提供 等

【参考】平成29年度実績

自然体験活動の回数	1,698件
自然体験活動参加人数	延べ95,754人



(主要事業)

窒素りん浄化槽普及拡大プロジェクト

- 窒素りん除去型浄化槽の普及拡大に向けた講習会や研修会 等



子ども・若者育成プロジェクト

ふくしま子ども自然環境学習推進事業

- 尾瀬国立公園内で行う環境学習に対する補助 等



【参考】平成29年度実績

尾瀬における環境学習の実施数
【県内小・中学校等】

22校

(主要事業)

国立公園等施設整備事業

- 国立公園等の木道等の施設の整備



主な課題と今後の方向性

課題

尾瀬や猪苗代湖、裏磐梯をはじめとする豊かな自然環境の保全と継承。

自然と触れ合う機会が減少しており、環境問題への理解の促進など、環境教育を推進する必要。

方向性

浄化槽の整備促進等を通じた水質の保全。
流域が一体となった猪苗代湖・裏磐梯湖沼の水環境保全。

自然環境の「保護」と「適正利用」の総合的な推進、自然環境保護の啓発。



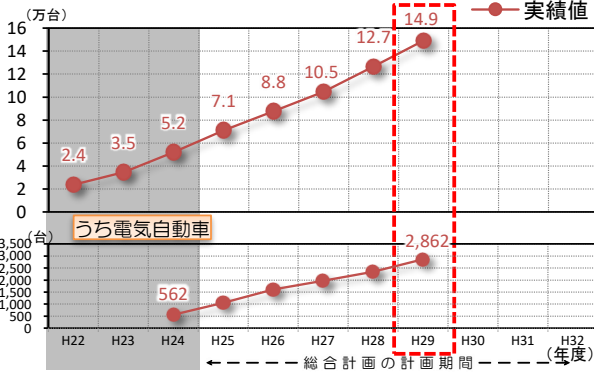
省エネルギー・省電力対策の推進
環境に配慮した経済活動・ライフスタイルの推進
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用などの推進

関連する重点や総合戦略プロジェクト

- ①人口減少・少子高齢化対策
- ②避難地域等復興加速化
- ⑦農林水産業再生
- ⑨新産業創造

現状分析 (主要指標)

クリーンエネルギー(低公害)自動車の普及台数

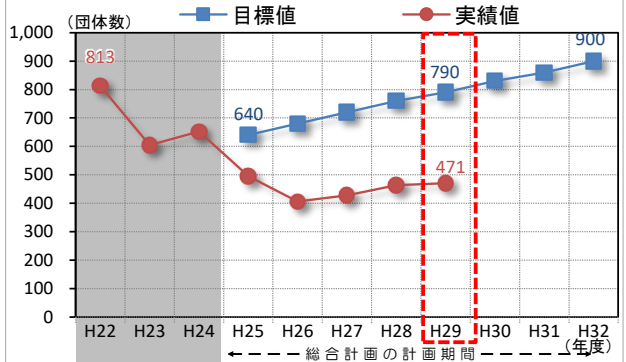


指標の評価
(-)

県民の環境に対する意識の向上に加え、税制の後押しやガソリン価格の上昇もあり低公害車の登録台数は増加傾向で推移している。うち電気自動車についても増加傾向。

【出典】低公害車の普及状況(国土交通省東北運輸局)

「福島議定書」事業参加団体数(学校)



指標の評価
(H29年度)

D (70%未満)

震災の影響による減少を受け、市町村教育委員会への訪問活動や各学校への働きかけを強化したことにより増加傾向となっているが、震災前の水準には回復していない。

【出典】県産廃棄物排出処理状況確認調査(福島県)

新産業創造プロジェクト

地域まるごと省エネ推進事業 **新規**

- ・地域ぐるみでの省エネ計画の策定に取り組む
- ・市町村や省エネに取り組む事業者を支援

例)事務所の照明のLED化



新産業創造プロジェクト

福島県省エネルギー住宅改修補助事業

- ・既存戸建て住宅の断熱改修工事に要する費用の一部補助

住宅の断熱改修の様子



新産業創造プロジェクト

ふくしまクールシェア推進事業 **一部新規**

- ・施設に集まり冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの普及啓発



クールシェアスポットの様子

新産業創造プロジェクト

未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業 **一部新規**

- ・子どもたちの環境意識の啓発のため、七夕行事、緑のカーテン育成支援や絵はがきコンテストを実施



絵はがきコンテストの入賞作品

主な課題と今後の方向性

課題

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現のため、省資源・省エネルギーを強力に推進する必要。

一般廃棄物の減量化、産業廃棄物の排出抑制・減量化、リサイクルの推進が必要。

方向性

地域における省資源・省エネルギー意識の向上を図り、環境への負荷を軽減する賢いライフスタイルへの転換を促進。

リサイクル等を推進する先進的な施設の整備等に対する支援、不法投棄や不適正処理の防止対策等を推進。